



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	259,333	13.5	31,875	20.8	33,389	16.9	21,272	8.5
26年3月期第2四半期	228,528	2.7	26,389	△4.9	28,553	1.8	19,607	13.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,382百万円 (△9.1%) 26年3月期第2四半期 24,632百万円 (52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	96.83	96.81
26年3月期第2四半期	89.25	89.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	403,477	285,213	70.6
26年3月期	405,092	267,951	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 284,798百万円 26年3月期 267,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成27年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	2.4	50,000	11.9	52,000	9.6	30,000	19.7	136.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想の通期を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（平成26年11月6日）公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	222,000,000株	26年3月期	222,000,000株
27年3月期2Q	2,314,126株	26年3月期	2,312,098株
27年3月期2Q	219,686,883株	26年3月期2Q	219,690,019株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成26年11月6日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、北米において景気や国内需要に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州では一部地域で国内需要の伸び悩みが見受けられました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「I P (Intellectual Property キャラクターなどの知的財産) 軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、国内のトイホビー事業において、新規 I P 商品及び定番 I P 商品が好調に推移しました。また、コンテンツ事業のネットワークコンテンツと映像音楽コンテンツに加え、欧米のゲームソフトが好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高259,333百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益31,875百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益33,389百万円(前年同期比16.9%増)、四半期純利益21,272百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

〔セグメント別業績〕

〔トイホビー事業〕

トイホビー事業につきましては、国内において、新規 I P 「妖怪ウォッチ」商品が人気となったほか、「機動戦士ガンダム」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」、「烈車戦隊トッキュウジャー」などの定番 I P、女兒向け I P 「アイカツ!」などの商品が、各事業を横断する展開により好調に推移しました。このほか、乳幼児層や大人層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No.1戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は106,366百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益は9,721百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

〔コンテンツ事業〕

コンテンツ事業につきましては、国内において、ソーシャルゲームやスマートフォン向けアプリゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「ジョジョの奇妙な冒険 スターダストシューターズ」、「ONE PIECE (ワンピース) トレジャークルーズ」などのアプリゲームの新規タイトルが好調に推移しました。

また、映像コンテンツと音楽コンテンツの連動展開を行っている I P 「ラブライブ!」や「機動戦士ガンダム UC (ユニコーン) episode 7 「虹の彼方に」」など映像音楽コンテンツが好調に推移し業績に貢献しました。

海外においては、欧米で前連結会計年度に発売したゲームソフト「DARK SOULS (ダークソウル) II」がPC版を中心に好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は130,449百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は22,104百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業につきましては、店舗への人員配置や集客施策を強化するなど事業立て直しに向けた各種施策を進めるとともに、I P の世界観を体感できる差異化した店舗展開などを推進しましたが、国内既存店売上高が前年同期比90.5%と前年実績を下回りました。海外においては、効率的な運営により、堅調に推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は27,933百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失は161百万円(前年同期は146百万円のセグメント損失)となりました。

平成26年9月30日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
236店	1,056店	4店	1,296店

[その他]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は13,487百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は928百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少し403,477百万円となりました。これは主に商品及び製品が4,680百万円、仕掛品が3,142百万円増加しましたが、現金及び預金が5,270百万円、受取手形及び売掛金が4,743百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18,877百万円減少し118,264百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,611百万円、法人税等の支払い等により未払法人税等が3,032百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が7,404百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が3,382百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,261百万円増加し285,213百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少1,208百万円、配当金の支払額5,055百万円があったものの四半期純利益21,272百万円を計上したことにより利益剰余金が16,179百万円増加、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が1,789百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内景気動向の一部に明るい兆しはあるものの、消費税増税の消費への影響や欧米の景気動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月よりスタートする次期中期計画に向け、現中期計画の成果と課題を踏まえ、中長期的なグループの成長のための基盤の整備や強化に取り組めます。事業面では、好調なトイホビー事業の国内展開とコンテンツ事業につきましては、さらなるシェア拡大を目指し「IP軸戦略」を強力に推進します。一方、厳しい状況のトイホビー事業の欧米地域、アミューズメント施設事業につきましては、事業の安定基盤構築のための施策を推進します。また、当社グループの主力IP「機動戦士ガンダム」シリーズの35周年プロジェクトを始動しました。本プロジェクトのもと、新作映像作品を中心に、グループを横断して商品・サービスやイベント展開を行い、中長期的にIP価値の最大化をはかります。

トイホビー事業につきましては、国内においては、「機動戦士ガンダム」、「スーパー戦隊」、「仮面ライダー」、「プリキュア」などの人気定番IPシリーズ、「妖怪ウォッチ」、「アイカツ!」など新規IPの安定的な展開により、事業基盤をさらに強化してまいります。また、大人層向けIPなど、IPラインナップの拡充をはかり、様々なターゲットへ向けた商品・サービスを投入し、国内圧倒的No.1のポジションを目指してまいります。海外については、欧米地域においては、主要IPの「Power Rangers(パワーレンジャー)」シリーズに加え、新たなIP商品を投入することにより、複数IPによる安定的なポートフォリオ展開を目指します。また、組織体制や収益構造の抜本的な改革を進め、欧米地域における事業の基盤構築を行います。アジア地域においては、日本で人気のプラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などを中心に、IPラインナップや展開地域の拡大をはかり、日本と連動した展開による成長を目指してまいります。

コンテンツ事業につきましては、IPを軸に、様々なカテゴリーに向け商品・サービスを提供する「IP軸戦略」をさらに強化するために、環境変化や新たな出口へのスピーディな対応を行うほか、新規IPの創出・育成を強化します。また、商品・サービスとコンサートやライブイベントの相乗効果など、バーチャルとリアルの融合で生まれる新たな付加価値の創造やIP価値最大化に取り組めます。

ネットワークコンテンツでは、国内においてユーザー嗜好の変化に対応した新規タイトルの投入や既存タイトルのタイムリーな更新により、安定的な運営を推進するほか、海外でのタイトル展開を強化します。家庭用ゲームソフトでは、旬のIPを活用した国内向けタイトル、ワールドワイドで投入するタイトル、ネットワーク機能を活用したタイトルをバランスよく展開するとともに、IP軸戦略の新たな出口として新規プラットフォームへの対応を行います。業務用ゲーム機では、ユーザーに支持される業務用ゲーム機・景品の開発・販売を推進します。映像音楽コンテンツでは、人気定番タイトルと新作タイトルをバランスよく展開するとともに、映像作品発の新規IPの創出にも取り組めます。このほか、「IP軸戦略」における新たな出口として、ライブイベントの強化をはかります。

アミューズメント施設事業につきましては、国内においてIPの世界観を体感できる店舗展開や、業務用ゲーム機事業などグループ事業との密接な連動など、当社グループならではの展開をはかります。これに加え、テーマパーク事業や新業態への挑戦など、新たな事業の柱の構築を目指します。

今期の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績ならびに各事業の直近の事業動向を踏まえ、平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期連結業績の予想数値を下表に記載のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	500,000	45,000	45,000	28,000	127円 45銭
今回修正予想 (B)	520,000	50,000	52,000	30,000	136円 56銭
増減額 (B-A)	20,000	5,000	7,000	2,000	—
増減率 (%)	4.0	11.1	15.6	7.1	—
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	507,679	44,672	47,456	25,054	114円 05銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47百万円増加し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,403	126,132
受取手形及び売掛金	76,587	71,844
商品及び製品	15,276	19,956
仕掛品	23,274	26,416
原材料及び貯蔵品	6,463	6,900
その他	31,987	32,846
貸倒引当金	△594	△634
流動資産合計	284,398	283,462
固定資産		
有形固定資産	51,972	51,678
無形固定資産	10,145	10,288
投資その他の資産		
その他	59,592	58,998
貸倒引当金	△1,015	△949
投資その他の資産合計	58,576	58,048
固定資産合計	120,694	120,015
資産合計	405,092	403,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,625	48,013
未払法人税等	8,827	5,794
引当金	3,553	2,056
その他	56,128	46,171
流動負債合計	120,134	102,036
固定負債		
引当金	263	170
退職給付に係る負債	8,062	8,163
その他	8,680	7,894
固定負債合計	17,006	16,227
負債合計	137,141	118,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	214,416	230,595
自己株式	△2,390	△2,396
株主資本合計	274,271	290,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,226	5,017
繰延ヘッジ損益	194	587
土地再評価差額金	△5,743	△5,743
為替換算調整勘定	△5,145	△3,355
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,152
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△5,646
新株予約権	44	44
少数株主持分	385	370
純資産合計	267,951	285,213
負債純資産合計	405,092	403,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	228,528	259,333
売上原価	137,633	155,674
売上総利益	90,895	103,659
販売費及び一般管理費	64,506	71,783
営業利益	26,389	31,875
営業外収益		
受取配当金	421	374
持分法による投資利益	993	527
その他	1,287	749
営業外収益合計	2,702	1,652
営業外費用		
支払利息	58	35
売上割引	17	32
債務保証損失引当金繰入額	387	—
投資事業組合運用損	38	45
その他	35	25
営業外費用合計	538	138
経常利益	28,553	33,389
特別利益		
投資有価証券売却益	11	368
関係会社清算益	18	—
その他	19	63
特別利益合計	49	432
特別損失		
減損損失	117	1,357
その他	73	171
特別損失合計	190	1,528
税金等調整前四半期純利益	28,411	32,293
法人税等	8,751	11,017
少数株主損益調整前四半期純利益	19,660	21,275
少数株主利益	53	3
四半期純利益	19,607	21,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,660	21,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,435	△1,232
繰延ヘッジ損益	△399	394
為替換算調整勘定	3,907	1,794
退職給付に係る調整額	—	129
持分法適用会社に対する持分相当額	28	19
その他の包括利益合計	4,971	1,106
四半期包括利益	24,632	22,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,528	22,375
少数株主に係る四半期包括利益	103	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,062	117,448	29,185	223,696	4,832	228,528	—	228,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,728	5,607	43	9,380	8,038	17,418	△17,418	—
計	80,791	123,055	29,229	233,076	12,871	245,947	△17,418	228,528
セグメント利益又は 損失(△)	5,434	21,763	△146	27,051	868	27,920	△1,531	26,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,531百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,491	125,010	27,891	254,393	4,940	259,333	—	259,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,874	5,438	42	10,355	8,547	18,903	△18,903	—
計	106,366	130,449	27,933	264,749	13,487	278,237	△18,903	259,333
セグメント利益又は 損失(△)	9,721	22,104	△161	31,663	928	32,592	△716	31,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。